



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 ナラサキ産業株式会社
コード番号 8085 URL <https://www.narasaki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 克久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 毎原 吉紀
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東札

TEL 03-6732-7355

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	99,927	5.4	2,798	21.5	2,892	20.5	2,139	36.6
2022年3月期	94,797	8.8	2,303	22.3	2,399	26.2	1,566	6.4

(注) 包括利益 2023年3月期 2,306百万円 (82.4%) 2022年3月期 1,264百万円 (48.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	429.25		10.8	5.8	2.8
2022年3月期	316.79		8.6	5.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 29百万円 2022年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	52,276	21,266	39.7	4,153.66
2022年3月期	48,233	19,214	38.9	3,782.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,769百万円 2022年3月期 18,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,434	426	280	12,782
2022年3月期	815	215	788	11,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		65.00	65.00	322	20.5	1.8
2023年3月期		0.00		75.00	75.00	375	17.5	1.9
2024年3月期(予想)		0.00		75.00	75.00		18.7	

(注) 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当60円00銭 記念配当5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	1.7	1,000	0.5	1,000	4.7	800	17.3	160.50
通期	110,000	10.1	3,000	7.2	3,000	3.7	2,000	6.5	401.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,325,600 株	2022年3月期	5,325,600 株
期末自己株式数	2023年3月期	325,418 株	2022年3月期	367,518 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,984,290 株	2022年3月期	4,944,000 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	81,404	4.9	2,123	23.7	2,246	22.7	1,751	44.8
2022年3月期	77,571	9.3	1,715	20.4	1,831	22.7	1,209	3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	351.32	
2022年3月期	244.68	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	39,310	16,154	16,154	14,540	41.1	3,230.80	2,932.61	
2022年3月期	35,376	14,540	14,540		41.1			

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,154百万円 2022年3月期 14,540百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、個人消費や企業の設備投資が持ち直したことにより経済活動の正常化が進み、概ね回復基調で推移しました。一方、国際情勢の緊迫化、資源・エネルギー価格の高騰、為替相場の大変動や物価上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループでは、中期経営計画“Dash Forward 2023”の2年目を迎え、基本方針である「成長戦略の推進」、「事業連携による競争力の強化」、「経営基盤の強化」に引き続き取り組み、当社グループの持続的成長や企業価値向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は999億27百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は27億98百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は28億92百万円（前年同期比20.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億39百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

(電機関連事業)

生産設備分野、建築設備分野では、年度後半以降、部材不足等の影響による製品の供給不足に改善の動きが見られたものの、納期の長期化が広範囲にわたり継続しました。一方、半導体市場における設備投資需要は底堅く、また、建築設備分野の需要も旺盛な状況が続いたことから、FA機器製品、レーザ加工機などの販売が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は257億24百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は14億18百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

(機械関連事業)

農業施設分野、産業機械分野では、効率化・省人化投資等の引合いが好調に推移しました。設備資材の不足等の影響により一部の案件で納入時期に遅れが生じたものの、農産加工施設などの受渡しが順調に推移しました。

以上の結果、売上高は69億7百万円（前年同期比22.5%減）、セグメント利益は1億96百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

(建設・エネルギー関連事業)

建材分野では、資材価格の高騰による工事遅延などの影響を受け、建築資材の受渡しが伸び悩みました。一方、北海道新幹線工事におけるセメントなどの出荷が好調に推移しました。建設機械分野では、コンクリート関連機械に対する需要は回復傾向にあるものの、製品の長納期化による影響を受けました。エネルギー分野では、原油価格の高騰による石油製品の販売価格の上昇・高止まりに加え、価格競争が激化するなど厳しい市場環境が続きました。

以上の結果、売上高は506億46百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は7億29百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

(海運関連事業)

連結子会社のナラサキスタックス(株)では、北海道地区における堅調な建築需要などにより、鋼材を始めとする貨物取扱量が総じて回復傾向で推移しました。また、新規貨物の獲得、社内外原価の削減、効率配船などにより、収益確保に努めました。

以上の結果、売上高は166億48百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は4億49百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は522億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて40億43百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加18億90百万円、現金及び預金の増加17億29百万円であります。

負債は310億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億90百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加17億9百万円であります。

純資産は212億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億52百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.8ポイント増加し、39.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は127億82百万円（前年同期は110億52百万円）となり、前連結会計年度末に比べて17億29百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億34百万円の収入（前年同期は8億15百万円の収入）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益28億71百万円、仕入債務の増加額15億26百万円及び減価償却費5億95百万円であり、主な支出項目は、売上債権及び契約資産の増加額18億21百万円及び法人税等の支払額8億36百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億26百万円の支出（前年同期は2億15百万円の支出）となりました。主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出4億11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億80百万円の支出（前年同期は7億88百万円の支出）となりました。主な支出項目は、配当金の支払額3億29百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	28.9	34.8	37.5	38.9	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.9	19.7	21.4	21.3	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.2	2.0	4.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.6	31.5	30.9	16.0	52.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移することが期待される一方、国際情勢の緊迫化や資源・エネルギー価格の高騰などによる景気への影響が懸念され、先行きの不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、生産性向上や競争力強化に向けた動き、脱炭素化やSDGs関連投資、国土強靭化のためのインフラ整備など、中長期的視点での取組みが一段と活発化するものと思われまます。事業環境の変化に的確かつ迅速に対応するとともに、当社グループが総合力を発揮することにより、さまざまな社会課題の解決に貢献できる場面が数多くあるものと考えております。

これらの状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,100億円、営業利益30億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、収益状況に応じて、安定的な配当を行うことを基本としております。中長期的な視点に立ち、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、直近の配当予想から10円増配し、1株当たり75円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり75円の期末配当金を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,080	12,810
受取手形、売掛金及び契約資産	16,136	18,026
電子記録債権	3,022	2,953
商品及び製品	1,619	1,976
仕掛品	9	54
原材料及び貯蔵品	44	46
その他	1,977	1,934
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	33,885	37,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,235	4,195
減価償却累計額	△3,259	△3,282
建物及び構築物 (純額)	975	912
機械装置及び運搬具	7,096	7,108
減価償却累計額	△4,968	△5,151
機械装置及び運搬具 (純額)	2,128	1,956
土地	4,604	4,601
リース資産	1,495	1,564
減価償却累計額	△678	△771
リース資産 (純額)	817	792
その他	390	513
減価償却累計額	△329	△343
その他 (純額)	60	169
有形固定資産合計	8,586	8,432
無形固定資産	174	143
投資その他の資産		
投資有価証券	3,273	3,478
繰延税金資産	335	394
退職給付に係る資産	1,124	1,169
その他	861	869
貸倒引当金	△8	△5
投資その他の資産合計	5,586	5,906
固定資産合計	14,347	14,482
資産合計	48,233	52,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,262	13,971
電子記録債務	8,032	7,849
短期借入金	1,350	1,350
1年内返済予定の長期借入金	236	282
リース債務	204	214
未払法人税等	495	577
賞与引当金	422	426
その他	1,199	1,764
流動負債合計	24,203	26,435
固定負債		
長期借入金	498	678
長期未払金	1,676	1,481
リース債務	675	628
特別修繕引当金	100	77
退職給付に係る負債	1,260	1,179
その他	604	530
固定負債合計	4,816	4,574
負債合計	29,019	31,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,292	1,291
利益剰余金	14,735	16,548
自己株式	△686	△606
株主資本合計	17,697	19,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898	1,023
繰延ヘッジ損益	1	△1
退職給付に係る調整累計額	157	159
その他の包括利益累計額合計	1,057	1,181
非支配株主持分	459	497
純資産合計	19,214	21,266
負債純資産合計	48,233	52,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	94,797	99,927
売上原価	84,947	89,319
売上総利益	9,850	10,607
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	302	368
貸倒引当金繰入額	△1	3
従業員給料及び手当	3,041	3,071
従業員賞与	741	772
賞与引当金繰入額	380	379
退職給付費用	134	118
福利厚生費	860	848
賃借料	509	501
減価償却費	115	116
その他	1,461	1,628
販売費及び一般管理費合計	7,547	7,808
営業利益	2,303	2,798
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	63	81
持分法による投資利益	40	29
受取賃貸料	22	22
保険解約返戻金	24	—
その他	22	31
営業外収益合計	181	169
営業外費用		
支払利息	50	46
債権売却損	14	12
固定資産賃貸費用	9	9
その他	10	7
営業外費用合計	85	76
経常利益	2,399	2,892
特別利益		
固定資産売却益	5	6
特別利益合計	5	6
特別損失		
固定資産処分損	3	20
減損損失	5	—
投資有価証券評価損	0	7
特別損失合計	9	27
税金等調整前当期純利益	2,395	2,871
法人税、住民税及び事業税	781	912
法人税等調整額	11	△222
法人税等合計	793	689
当期純利益	1,602	2,181
非支配株主に帰属する当期純利益	35	42
親会社株主に帰属する当期純利益	1,566	2,139

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,602	2,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184	125
繰延ヘッジ損益	△0	△3
退職給付に係る調整額	△153	2
その他の包括利益合計	△337	124
包括利益	1,264	2,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,228	2,262
非支配株主に係る包括利益	35	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354	1,288	13,461	△757	16,347
会計方針の変更による累積的影響額			9		9
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	1,288	13,470	△757	16,356
当期変動額					
剰余金の配当			△300		△300
親会社株主に帰属する当期純利益			1,566		1,566
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		71	75
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4	1,265	70	1,340
当期末残高	2,354	1,292	14,735	△686	17,697

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,082	2	310	1,395	428	18,170
会計方針の変更による累積的影響額						9
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,082	2	310	1,395	428	18,180
当期変動額						
剰余金の配当						△300
親会社株主に帰属する当期純利益						1,566
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						75
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△184	△0	△153	△337	30	△306
当期変動額合計	△184	△0	△153	△337	30	1,033
当期末残高	898	1	157	1,057	459	19,214

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354	1,292	14,735	△686	17,697
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	1,292	14,735	△686	17,697
当期変動額					
剰余金の配当			△327		△327
親会社株主に帰属する当期純利益			2,139		2,139
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△1		79	78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,812	79	1,890
当期末残高	2,354	1,291	16,548	△606	19,587

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	898	1	157	1,057	459	19,214
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	898	1	157	1,057	459	19,214
当期変動額						
剰余金の配当						△327
親会社株主に帰属する当期純利益						2,139
自己株式の取得						—
自己株式の処分						78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	△3	2	123	37	161
当期変動額合計	124	△3	2	123	37	2,052
当期末残高	1,023	△1	159	1,181	497	21,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,395	2,871
減価償却費	600	595
長期前払費用償却額	5	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	3
退職給付に係る資産負債の増減額	△104	△124
その他の引当金の増減額 (△は減少)	34	△23
受取利息及び受取配当金	△71	△85
支払利息	50	46
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△29
固定資産処分損益 (△は益)	△1	13
減損損失	5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	7
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△809	△1,821
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△987	△403
仕入債務の増減額 (△は減少)	285	1,526
前渡金の増減額 (△は増加)	442	△66
契約負債の増減額 (△は減少)	159	333
その他	△472	411
小計	1,524	3,261
利息及び配当金の受取額	76	89
利息の支払額	△50	△46
法人税等の支払額	△701	△836
その他	△33	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	815	2,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246	△411
有形固定資産の売却による収入	1	9
投資有価証券の取得による支出	△7	△6
投資有価証券の売却による収入	3	3
貸付けによる支出	△14	△9
貸付金の回収による収入	8	7
その他	40	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30	530
長期借入金の返済による支出	△345	△304
自己株式の売却による収入	38	37
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△298	△323
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
その他	△207	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△788	△280
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187	1,729
現金及び現金同等物の期首残高	11,239	11,052
現金及び現金同等物の期末残高	11,052	12,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電機関連事業」、「機械関連事業」、「建設・エネルギー関連事業」及び「海運関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電機関連事業」は、モータ、制御機器、重電機器、冷熱設備、精密加工設備、昇降機等を販売しております。「機械関連事業」は、食品製造設備、物流省力化設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備等を販売しております。「建設・エネルギー関連事業」は、セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油製品、プロパンガス、アスファルト、道路切削舗装機械、コンクリートポンプ車、ロータリ除雪車等を販売しております。「海運関連事業」は、海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	電機 関連事業	機械 関連事業	建設・ エネルギー 関連事業	海運 関連事業			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	22,455	8,910	48,019	15,400	94,785	—	94,785
その他の収益	—	—	12	—	12	—	12
外部顧客への売上高	22,455	8,910	48,032	15,400	94,797	—	94,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	372	21	393	△393	—
計	22,455	8,910	48,404	15,421	95,191	△393	94,797
セグメント利益	887	175	856	378	2,297	5	2,303
その他の項目							
減価償却費	0	0	75	478	553	46	600
減損損失	—	—	5	—	5	—	5

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△5百万円、セグメント間取引消去額11百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	電機 関連事業	機械 関連事業	建設・ エネルギー 関連事業	海運 関連事業			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	25,724	6,907	50,634	16,648	99,915	—	99,915
その他の収益	—	—	12	—	12	—	12
外部顧客への売上高	25,724	6,907	50,646	16,648	99,927	—	99,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	398	10	408	△408	—
計	25,724	6,907	51,045	16,659	100,336	△408	99,927
セグメント利益	1,418	196	729	449	2,793	5	2,798
その他の項目							
減価償却費	0	0	65	479	545	49	595
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△2百万円、セグメント間取引消去額7百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,782.65円	4,153.66円
1株当たり当期純利益	316.79円	429.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,214	21,266
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	459	497
(うち非支配株主持分(百万円))	(459)	(497)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,754	20,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,958,082	5,000,182

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております(前連結会計年度75,000株、当連結会計年度53,900株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,566	2,139
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,566	2,139
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,944,000	4,984,290

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております(前連結会計年度82,667株、当連結会計年度62,792株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,590	9,929
受取手形	1,857	2,184
電子記録債権	3,005	2,913
売掛金	12,901	14,700
契約資産	88	95
商品及び製品	1,505	1,853
仕掛品	9	54
前渡金	731	756
前払費用	95	99
未収入金	725	587
その他	13	7
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	29,520	33,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	159	139
構築物	36	33
機械及び装置	1	1
工具、器具及び備品	7	5
土地	745	742
リース資産	21	46
有形固定資産合計	972	968
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	51	42
リース資産	83	63
無形固定資産合計	152	122
投資その他の資産		
投資有価証券	2,216	2,370
関係会社株式	795	795
出資金	0	0
破産更生債権等	2	—
長期前払費用	3	2
前払年金費用	953	1,022
繰延税金資産	—	82
差入保証金	503	501
その他	259	267
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	4,732	5,043
固定資産合計	5,856	6,135
資産合計	35,376	39,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,301	1,260
電子記録債務	8,032	7,849
買掛金	8,783	10,513
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	190	236
リース債務	12	21
未払金	10	10
未払費用	172	242
未払法人税等	361	423
未払消費税等	—	157
契約負債	482	815
預り金	32	31
前受収益	0	1
賞与引当金	279	277
その他	9	5
流動負債合計	19,716	21,896
固定負債		
長期借入金	129	355
リース債務	24	39
退職給付引当金	370	313
繰延税金負債	81	—
その他	514	551
固定負債合計	1,120	1,259
負債合計	20,836	23,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金		
資本準備金	619	619
その他資本剰余金	672	671
資本剰余金合計	1,292	1,291
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,722	12,146
利益剰余金合計	10,722	12,146
自己株式	△686	△606
株主資本合計	13,683	15,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	856	968
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	856	968
純資産合計	14,540	16,154
負債純資産合計	35,376	39,310

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	77,571	81,404
売上原価	70,836	74,083
売上総利益	6,735	7,320
販売費及び一般管理費	5,019	5,197
営業利益	1,715	2,123
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	98	122
受取賃貸料	10	10
保険解約返戻金	24	—
その他	11	18
営業外収益合計	153	156
営業外費用		
支払利息	11	10
債権売却損	7	7
固定資産賃貸費用	8	8
その他	10	7
営業外費用合計	37	33
経常利益	1,831	2,246
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	3	18
減損損失	19	—
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	22	26
税引前当期純利益	1,808	2,221
法人税、住民税及び事業税	583	681
法人税等調整額	15	△210
法人税等合計	598	470
当期純利益	1,209	1,751

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,354	619	668	1,288	9,804	9,804	△757	12,689	
会計方針の変更による累積的影響額					9	9		9	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	619	668	1,288	9,813	9,813	△757	12,699	
当期変動額									
剰余金の配当					△300	△300		△300	
当期純利益					1,209	1,209		1,209	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分			4	4			71	75	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	4	4	908	908	70	984	
当期末残高	2,354	619	672	1,292	10,722	10,722	△686	13,683	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,036	—	1,036	13,726
会計方針の変更による累積的影響額				9
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036	—	1,036	13,735
当期変動額				
剰余金の配当				△300
当期純利益				1,209
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△180	0	△180	△180
当期変動額合計	△180	0	△180	804
当期末残高	856	0	856	14,540

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,354	619	672	1,292	10,722	10,722	△686	13,683	
会計方針の変更による累積的影響額								—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	619	672	1,292	10,722	10,722	△686	13,683	
当期変動額									
剰余金の配当					△327	△327		△327	
当期純利益					1,751	1,751		1,751	
自己株式の取得								—	
自己株式の処分			△1	△1			79	78	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△1	△1	1,423	1,423	79	1,502	
当期末残高	2,354	619	671	1,291	12,146	12,146	△606	15,185	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	856	0	856	14,540
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	856	0	856	14,540
当期変動額				
剰余金の配当				△327
当期純利益				1,751
自己株式の取得				—
自己株式の処分				78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	0	112	112
当期変動額合計	111	0	112	1,614
当期末残高	968	0	968	16,154